

今回提出いたしました議案のうち、企画振興部関係につきまして、その概要を御説明申し上げます。

しあわせ信州創造プラン 2.0 がスタートしてから3年が過ぎようとしています。この計画に基づき、創造性あふれるクリエイティブな社会、安心で希望あふれる社会を目指し、鋭意施策に取り組んでいるところです。

こうした中、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大により、暮らしや働き方をはじめ社会の多くの場面で物事のあり様に変化し、世の中がこれまでと違った形で大きく動いています。先行きは不透明で不確実性が高まっていますが、一方で、地方回帰やデジタル化など未来に向けた動きが加速しています。

企画振興部といたしましては、コロナ禍で大きな影響を受けている交通事業者等の支援に万全を期すとともに、時代の潮流を的確に捉え未来を見据えつつ、デジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進やゼロカーボン社会の実現、人口減少社会に対応した地方創生や国内外との交流・連携に取り組んでまいります。また、引き続き、令和元年東日本台風災害からの復旧・復興に被災市町村の思いを共有しながら着実に取り組んでまいります。

これらの政策の推進に当たっては、関係部局との緊密な連携の下、「学びと自治の力」を十分発揮し、プラン 2.0 の基本目標である「確かな暮らしが営まれる美しい信州」の実現に努めてまいります。

以下、企画振興部の主な施策につきまして、プラン 2.0 の「政策推進の基本方針」に沿って、順次御説明申し上げます。

【学びの県づくり】

(学びの関係人口の拡大)

これまで行ってきた意識醸成から一歩踏み出し、今年度は、学びに関心のある方と一緒にこれからの学びを考え、イベント等を企画・実施する参加・実践型の「ラーン・バイ・クリエーション長野」を展開してまいりました。この取組に賛同いただいた県内外の多くの方の御協力の下、先月、延べ6日間にわたるオンラインイベントを開催し、国内外の優れた学びを知るトークセッションや参加者同士が対話しつながら合うワークショップなど、24のプログラムに2,000人を超える参加者を得ることができました。

来年度は、更にこの取組を発展させ、シンポジウムやオンラインでの交流イベントなどを通じて、様々な立場で学びに関わる人同士のつながりを深め、学び合い、共に創る学びのエコシステムを創出してまいります。

(SDGsの推進)

コロナ禍を契機に、SDGs（持続可能な開発目標）の認知度・関心が高まっています。

先月末にオンラインで開催した「SDGs全国フォーラム長野 2020」は、2日間を通じて延べ2,500人を超える方に御視聴いただき、全国の先進的事例や県内の実践者による自然や人にやさしいライフスタイルを広く発信することができました。

今回のフォーラム開催を契機として、自治体のみならず企業、NPO、個人など、あらゆるステークホルダー（主体）との連携を更に強化するとともに、今年度開設したポータルサイトやインスタグラムなどにより県民一人ひとりの行動を喚起し、SDGsの理念である「誰一人取り残さない」持続可能な社会の実現を目指してまいります。

【産業の生産性が高い県づくり】

(海外との未来志向の連携)

コロナ禍の中で、海外と交流ができにくい状況が続いていますが、来年度は、中国のホストタウンとして東京オリンピック・パラリンピック競技大会を盛り上げるとともに、市町村と連携してホストタウンや事前キャンプ地におけるCOVID-19 対策を実施し、海外の選手が存分にトレーニングできる環境の下で、県民が安心して交流できる機会を提供します。

また、1年後に北京市・河北省で開催が予定されている冬季オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、1998年の冬季大会を成功させた本県として、その経験を踏まえた協力を行うとともに、北京冬季大会にあわせた訪中や中国要人との会談を行うなど、スポーツを通じた中国との連携を深めてまいります。

さらに、友好交流協定締結から5周年となる韓国の江原道及びソウル特別市への訪問、要人との会談により、観光・経済交流の促進を図ります。

今後も COVID-19 の状況を踏まえつつ、戦略的に海外との互惠関係の強化に取り組んでまいります。

【人をひきつける快適な県づくり】

(信州回帰の促進)

長野県は、田舎暮らしに関する情報誌の「移住したい都道府県」ランキングで15年連続の1位となりました。本県への移住者数も増加傾向にあり、東京都との人口移動は、昨年4月以降9か月連続で転入超過となっています。

コロナ禍において地方への関心は確実に高まっており、この流れを定着させるため、来年度は信州回帰プロジェクトとして関係部局と連携し、取組を加速してまいります。

まず、移住希望者の理想とする「仕事と暮らしがある信州」を発信してまいります。信州での魅力的なライフスタイルを多くの人に知ってもらえるよう、

来月開設する移住関連包括サイトを中核として情報発信を強化してまいります。県内企業の魅力を紹介し、社会人の転職を促進するとともに、農業や農ある暮らしを始めやすい環境整備等に取り組んでまいります。新たに借り受ける銀座NAGANOの5階スペースを活用し、移住やテレワーク希望者に対する情報提供・相談等を積極的に行い、首都圏の関心層の取込を図ってまいります。

また、県内企業の副業人材活用を個別に支援し、そこで得た事例や成果を広く共有するほか、県自ら副業人材を活用し、クリエイティブ人材誘致のためのイベントを企画・実施するなど、新たな働き方の促進による「つながり人口」の拡大に向けた取組を進めてまいります。

(先端技術の積極的な活用・導入)

コロナ禍を契機に、デジタル化の動きが社会全体で加速し、国においても、自治体DX推進計画が策定されるなど、デジタル社会の実現に向けた改革が進められています。

こうした社会変化を、昨年7月に策定した長野県DX戦略の具体化の好機と捉え、県民の暮らしの向上と県内経済の発展のため、県内全域であらゆる分野におけるDXを進めてまいります。

全庁的なDX推進体制を強化するため、ICTを活用した業務改善等に関する事務を総務部から企画振興部に移管し、情報システム整備としごと改革を一体的に推進するDX推進課を設置するとともに、デジタルインフラ整備室を設置し、各部局が所管している大規模な情報システムの調達業務を企画振興部に集約します。また、民間活力導入のため、長野県DX戦略推進パートナー連携協定締結企業から有為な人材を派遣いただくとともに、長野県市町村自治振興組合の電子自治体推進部門を県庁内に置き、県、市町村、民間企業による連携体制を強化してまいります。

県内産業における多様なIT人材の育成と誘致を図るため、産業労働部と連

携し、デジタルを活用して新規事業創出を目指す人材が参加・交流する「ナガノフレッジ」を開催し、その取組を全国に発信してまいります。

(生活を支える地域交通の確保)

COVID-19 は、地域公共交通にも大きな打撃を与えています。

利用者が激減する中、県民生活維持のため運行を継続している交通事業者への支援として、これまで累次にわたる補正予算で感染防止対策、安全運行及び利用促進等に対する助成を行ってまいりました。しかしながら、感染再拡大により更に厳しい状況となっていることから、運行継続に要する経費等の支援を行うほか、感染防止対策及び利便性向上のため、高速乗合・特急バス路線のキャッシュレス化を支援してまいります。今後も事業者の皆様と情報共有しながら、県民生活に欠くことのできない公共交通の維持・確保を図ってまいります。

また、長期的には、地域公共交通の仕組みを整え、自家用車への過度な依存を脱却し、脱炭素社会への移行を進めることが必要です。広域・基幹的なバス路線のデータを収集・分析して改善する方策を整理するカルテについては、来年度で県内全域での作成が終了します。このカルテの成果を活用し、関係市町村が共同で地域公共交通計画を策定する取組を支援します。これらの取組の中で様々な移動を一つのサービスとして捉えるM a a Sという概念なども取り込みながら、地域公共交通の最適化を進め、生活圈ごとの交通ネットワークの構築につなげてまいります。

地域鉄道については、安全性の確保に必要な設備の整備やバリアフリー化のための昇降機の整備を支援するほか、鉄道事業者や市町村などとも連携し、アフターコロナを見据えた利用促進や利便性向上等に向けた取組を進めてまいります。しなの鉄道については、安全で快適な輸送と安定した経営の確保とともに、2050 ゼロカーボンの実現に向け、消費電力が大幅に削減される新型車両への計画的な更新に対して引き続き支援してまいります。

(本州中央部広域交流圏の形成)

信州まつもと空港については、昨年6月、F D A就航から10周年を迎えました。神戸線の新規開設もあり、F D A就航以来空港利用者は順調に増加してきましたが、今年度は、COVID-19の感染拡大やそれに伴う国際的な人の往来の制限などにより大幅に減少しています。厳しい経営環境が続くF D Aに対して運航経費を支援し、国内定期便の運航継続を図るとともに、落ち込んだ空港利用の早期回復に向け、神戸線の定着を図るなど利用促進強化と将来の定期便就航に向け、沖縄チャーター便の運航に取り組みます。また、令和8年度を期限とする滑走路端安全区域（R E S A）の整備に向け、設計などの具体的な作業に着手し、空港の安全性向上に資する機能強化を進めてまいります。

【自治の力みなぎる県づくり】

(個性豊かな地域づくりの推進)

77市町村が輝き続けてこそ、長野県の発展があると確信しています。

人口が減少する中で、小規模町村が多く存在する本県において、市町村が今後も安定的な行政サービスを提供していくためには、行財政基盤の強化はもとより、自治体間の連携が重要となっています。このため、市町村に対して、日頃から行財政運営に係る的確な助言を行うとともに、市町村間の連携及び県と市町村との連携を強化してまいります。定住自立圏などの国の広域連携の支援制度が適用されない木曾地域及び北アルプス地域においては、市町村が連携し一体的に取り組む事業を支援してまいります。

各広域圏における地域課題の解決を図るため、地域振興局長がリーダーシップを発揮し、地域振興推進費等も活用しながら現地機関が一体となって取り組むとともに、「地域発 元気づくり支援金」により市町村や公共的団体等の自主的、主体的な取組を支援してまいります。元気づくり支援金においては、2050

ゼロカーボンの実現に向けた取組を重点的に支援するとともに、全ての事業でゼロカーボンを意識したプラスワンアクションに取り組むこととし、県民が自ら考え、行動するきっかけづくりにしてまいりたいと考えております。

過疎地域自立促進特別措置法の期限切れに伴い、社会情勢の変化やポストコロナ社会を見据えた「過疎地域の持続的発展」を理念とする新法制定に向けた作業が行われています。これまでの議員各位の御尽力に感謝申し上げます。今後とも関係機関と連携を図りながら、過疎地域における住民協働を支える人材の育成・確保をはじめ、持続可能な地域社会の形成を支援してまいります。

（共感と対話による県政の推進）

県政情報が県民の皆様にきめ細かく届けられるよう、広報誌やインターネット広告、テレビCMなど様々な媒体を活用し、効果的に発信するとともに、迅速でより目的に適した情報発信を行うため、デジタル媒体による広報を強化してまいります。また、COVID-19 に関し感染拡大や誹謗中傷の防止、経済活動への感染状況に応じた対応などに係る機動的な情報発信を関係部局と連携して行います。

県政タウンミーティングのオンライン開催など、実施方法を工夫しつつ、コロナ禍においても県民の皆様の思いや地域の声をお聞きする機会を設け、県の取組をご理解いただきながら、「共感と対話」による開かれた県政運営を進めてまいります。

【学ぶ県組織への転換】

（データを活用した政策形成の推進）

政策の有効性や行政への信頼性を高めるため、科学的データや証拠に基づく政策形成（EBPM）を一層推進する必要があります。このため、統計室を情報政策課から総合政策課に移管し、統計データを主要政策の形成や施策効果の

検証に積極的に利活用する体制を構築します。また、これに併せ、データを効果的に利活用した本県の現状の把握と要因の分析、実践型研修を実施し、県職員の統計データ利活能力が向上するよう機能を強化します。

(県庁しごと改革)

平成 30 年度から実証・開発に取り組んでいる R P A による業務の自動化について、来年度は 100 業務まで拡大する予定です。また、県ホームページ上に、県民からの問合せに即座に自動応答するチャットボットを構築し、業務の省力化と県民サービスの向上を図ります。

現在運用している県の情報ネットワークの令和 4 年 7 月の更新に向け、災害時等の危機事象が発生しても行政サービスを安定・安全に継続できる次期情報システムの構築に着手します。これに併せ、業務プロセスの見直し (B P R) やしごと改革の徹底により、行政のスリム化に対応しつつ県民が利便性を享受できるよう質の高い行政サービスを提供してまいります。

以上、御説明いたしました企画振興部関係の令和 3 年度当初予算案の総額は、一般会計 151 億 5,986 万 2 千円であります。

また、債務負担行為として、高速情報通信ネットワーク整備事業 8 億 9,697 万 4 千円、自治体情報セキュリティクラウド整備事業 19 億 4,079 万 6 千円、しなの鉄道の設備投資等借入金に対する損失補償 16 億 5 千万円を設定いたしました。

【令和 2 年度一般会計補正予算案】

続きまして、令和 2 年度一般会計補正予算案について申し上げます。

COVID-19 に対応するため、厳しい経営環境にある交通事業者の運行継続を支援する経費として 4 億 1,950 万 4 千円、地域間幹線バス路線の運行継続を支援する経費として 4,154 万 2 千円、航空会社の運航を支援する経費として 1,058

万円、東京オリンピック・パラリンピックのホストタウン・事前キャンプ地の感染防止対策を実施するための文化振興基金の積み増しとして2億円の増額補正をお願いするものでございます。

また、次期情報システムの構築事業につきまして、機器調達やシステム構築に時間を要するため早期着手が必要であることから、債務負担行為として34億465万9千円を設定いたしました。

【条例案】

条例案につきましては、「長野県附属機関条例の一部を改正する条例案」でございます。

以上、企画振興部関係の議案につきまして、その概要を申し上げます。

よろしく御審議の程をお願い申し上げます。